

## 第二の創業へ――

# 地球社会の課題解決に寄与する イノベーション創出を

平素より「日立評論」をご愛読いただき、厚く御礼申し上げます。本年も、最新の技術トピックスを集めてご紹介する「2008年度 日立技術の展望」をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

日立製作所は2010年に創業百周年を迎えます。

創業者の小平浪平が日立鉱山で電気機械設備の修理工場を建てたのは1910年（明治43年）。電気技師として将来を嘱望されていた創業者は、敢えて栄達の道を捨て東京から遠く離れた日立鉱山に入り、彼を慕う数名の後輩技術者とともに、純国産の5馬力モータの製作に没頭した――。それは私たち日立製作所、そして日立グループにとっての原点であります。

欧米技術の輸入・模倣に終始していた当時の産業界にあって、自主技術・国産技術の確立をめざした創業者が抱いていた使命は、ひとえに「技術を通じて社会に貢献する」という理念の下、国や社会の繁栄と発展でありました。その創業者の生きざまは、「創業精神」として多くの先達に語り継がれ、激動の20世紀を経て、世界有数の企業グループとなった今日まで連綿と継承されてきました。それは、いかに時代や社会環境が変化しても、決して変わることはない日立グループのDNAと言えます。

21世紀の今日、私たちを取り巻く経営環境は、絶え間ない変化と競争の中にあります。日立グループの事業内容も劇的な変貌を遂げてきました。

また、広く世界に目を移せば、環境、エネルギー、食糧、貧困、テロなど、地球社会が共通して直面する諸課題がもはや一刻の猶予も許さないほど切迫した段階に入りつつあります。一方、ITの飛躍的な発達は、文字どおり世界的な競争を加速させ、企業も、個人も、従来の発想や思考法だ

けでは生き残れないという厳しい状況をもたらしています。日立グループもまた、こうした激変する時代にいち早く対応し、ドラスティックな自己改革を遂げていかなければならない。創業百周年という節目を迎えるにあたり、まさに第二の創業を成し遂げることが求められています。

そのような自己改革を果たすために、私たち日立グループは2006年11月、「協創」をキーワードとした新たな経営方針を発表しました。その中で、グループ企業やお客様とのパートナーシップを通じて新しい価値を創出する「協創」を活用し、次の社会にイノベーションをもたらしていくことを新たな目標といたしました。そのために、顧客視点から日立グループの多種多様な事業を新たに捉え直し、社会基盤事業、産業基盤事業、生活基盤事業、情報基盤事業から成る「社会イノベーション事業」と、高機能材料などの「基盤技術製品事業」とに分け、グループ間のシナジーを最大化する取り組みをスタートしました。

日立グループとして新たな挑戦を開始した昨年2007年は、依然として厳しい経営状況が続く中、各分野において着実に成果を上げることができました。特にグループをあげて推進してきたグローバル事業が相次いで活況を呈し、今後の飛躍につながる可能性を切りひらきつつあります。

社会基盤事業では、世界各地で建設ラッシュが見込まれる原子力分野でGEとの戦略的パートナーシップに基づく合弁会社を設立しました。また、鉄道発祥の地である英国で初めて走行する日本製の高速鉄道車両CTRLも順調に納入が進んでいます。これは今後、欧州への事業展開に向けて大きな契機となるものです。

産業基盤事業では、ハイブリッド駆動システムをはじめ、自動車分野の新技術が実用化に入り、産業関連機器・プラントや建設機械などが、社会基盤の整備が進む開発途上国



日立製作所 執行役社長

古川 一夫

において再び脚光を浴びています。

生活基盤事業では、これまでに培ってきた技術やノウハウが、新興国で顕在化している都市問題を解決するうえで多大な貢献を果たしていくものと思われます。一方、激しい市場競争が続くコンシューマ分野でも、世界初のブルーレイディスクカメラ、リムーバブルHDDを活用するプラズマテレビ、超薄型の液晶テレビなど、業界に先んじる画期的な製品を提案いたしました。

情報基盤事業では、次世代ネットワークの実現に向け、高信頼・高性能のITプラットフォームを提供するとともに、みずからの「知」を生かすコンサルティング事業などの強化によって、uVALUEを深化させてきました。

本年2008年を、私たちは第二の創業に向けた勝負の年と位置づけ、自分たちの原点である「創業精神」に立ち戻り、その意味を見つめ直しています。「自主技術によって社会の発展に寄与する」という理念は、創業当時にあっては日本という国の興隆と繁栄を意味するものでありましたが、グローバル化が進展した今日においては、「社会」を「地球社会」として考えなければなりません。地球社会共通の課題に対して率先して取り組むとともに、世界各地の社会や人々の生活に、これまで培ってきた技術力をもって貢献していくこと、さらに世界を舞台に社会イノベーションを起こし、新たな価値を創出していくことが私たち日立グループの使命であります。

今日、地球社会共通の課題として第一に挙げられるのは環境問題であり、本年7月に予定されている北海道洞爺湖サミットでも主要な議題になると思われませんが、現在、世界各国には温室効果ガス削減が具体的に求められております。そのために、日立グループとしては、IT主要製品の省

電力化をめざす「IT省電力化プラン」の策定やデータセンター省電力化推進組織「CoolCenter50」の設置をはじめ、これまで追求してきた省エネルギー・高効率技術の進化を加速する施策を打ち出すとともに、ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州やドイツの大学との火力発電所のCO<sub>2</sub>削減技術に関する共同研究や、中国での省エネルギーに関する実証実験など、グローバルな協創もスタートさせました。日本で培ってきた技術を海外へと展開する、これらの先取的な取り組みの技術成果を統合し、ソリューションとして提供することで、世界各国における環境負荷の低減、地球温暖化対策に寄与してまいります。

同時に、未来の価値を生み出す最先端分野の技術開発によって、新たなビジネスシーンを創出していくことも重要です。本年春から次世代ネットワークの本格的なサービス開始が予定されるなど、「放送と通信の融合・連携」がいよいよ現実のものとなろうとしています。これまで国内の産官学連携を通じて標準化活動や実証実験を積極的に進めてきた実績を踏まえ、コア技術の開発を強化するために、中国・清華大学とのユビキタスIT連合実験室における広帯域無線ネットワーク共同研究をはじめ、海外パートナーとの協創を積極的に推進していく計画です。そして、事業領域を横断する「知」の融合・連鎖、シナジーを通して、ビジネス、ライフ、コミュニティにおける革新的価値を創出し続けてまいります。

私たちのコーポレートステートメント「Inspire the Next」におけるNextとは、世界の未来であり、人間の未来です。次の時代の世界と人間に新しい風を吹き込んでいく、そのために、日立グループは第二の創業に向かって新たな挑戦を進めてまいります。